

平成25年度主要な政策に係る評価書

(総務省24-⑮)

政策名 ^(※1)	政策15:ICT分野における国際戦略の推進	分野	情報通信(ICT政策)			
政策の概要	政策の基本目標達成に向けて、二国間・多国間の政府間協議、国際機関への貢献により、ICT分野における国際的な課題解決、連携強化を図る。また、多様な手段を用いた我が国ICTに関する情報発信等を実施することにより、国際的な互惠関係の構築及び我が国ICT企業の海外展開支援を図る。					
基本目標 【達成すべき目標】	二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献、ICT分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援の推進を通じて、グローバルな高度情報通信ネットワーク社会の実現へ貢献する。					
政策の予算額・執行額等	区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	
	予算の 状況(千円)	当初予算(a)	3,955,984	2,880,489	2,868,287	2,281,982
		補正予算(b)	0	-33,660	-2,702	0
		繰越し等(c)	997,876	0	0	
		合計(a+b+c)	4,953,860	2,846,829	2,865,585	
執行額(千円)	4,705,443	2,741,261				

政策に関係する内閣の重要 政策(施政方針演説等のうち 主なもの)	施政方針演説等の名称	年月日	関係部分(抜粋)
	新成長戦略	平成22年6月18日	第3章 強みを活かす成長分野(3)アジア経済戦略 成長を支えるプラットフォーム(5)科学・技術・情報通信立国戦略
	新たな情報通信技術戦略	平成22年5月11日	Ⅱ. 3つの柱と目標 3. 新市場の創出と国際展開
	新たな情報通信技術戦略 工程表	平成22年6月22日 (平成24年7月4日改訂)	3. 新市場の創出と国際展開 (1)環境技術と情報通信技術の融合による低炭素社会の実現 (5)オールジャパンの体制整備による国際標準の獲得・展開及び輸出・投資の促進
	日本再生の基本戦略	平成23年12月24日	4.新成長戦略の実行加速と強化・再設計 (1)更なる成長力強化のための取組(経済のフロンティアの開拓) (3)世界における日本のプレゼンス(存在感)の強化

施策目標	測定指標	基準(値) ^(※2) 【年度】	実績(値)又は施策の進捗状況(実績) 【年度】	目標(値) 【年度】
二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献の推進により、グローバルな高度情報通信ネットワーク社会の実現へ貢献すること	1 二国間での定期協議、政策協議、国際機関等における会議への参画及び意見交換の実施状況	7回 【23年度】	我が国の知見を活かした「ITU-D/ITU-T合同e-healthワークショップ(総務省・ITU共催)」や、災害時や復興の過程においてICTが果たす役割等を広く世界に発信する「ICTと防災シンポジウム(総務省・世界銀行共催)」等、計43回実施。 【24年度】	APEC電気通信・情報通信大臣会合などの国際会議への参画及び日印閣僚級会合などの2国間での意見交換の実施(10回程度) 【24年度】
	2 ICT分野に関する協力強化について合意した途上国数	7カ国 【23年度】	 【24年度】	21カ国 【24年度】
ICT分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援等の推進により、グローバルな高度情報通信ネットワーク社会の実現へ貢献すること	3 海外におけるセミナー・シンポジウムの開催、ミッション団派遣等の実施状況	・4回程度(セミナー等) ・3回程度(ミッション団) 【23年度】	・5回(セミナー等) ・3回(ミッション団) 【24年度】	・4回程度(セミナー等) ・4回程度(ミッション団) 【24年度】
	4 ICT海外展開の推進の実施状況	政府の経協インフラ戦略会議の方針を踏まえた、ICT先進事業国際展開プロジェクトの推進 【21年度】	政府の経協インフラ戦略会議の方針を踏まえた、ICT先進事業国際展開プロジェクトの推進のため、相手国においてモデルシステムの構築・運営を6件実施したほか、海外要人招聘、関連調査等といった海外普及支援活動を実施。 【24年度】	政府の経協インフラ戦略会議の方針を踏まえ、関係省庁と連携しつつ、モデルシステムの構築・運営を実施することにより、国際展開を推進 【24年度】

政策に関する評価結果	目標の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・二国間・多国間等の枠組みによる国際的な課題を解決するための協調及び貢献の推進については、国際会議への参画や意見交換の実施、途上国との協力関係の構築及び人材育成セミナー等を実施したことにより、目標を達成することができた。 ・ICT分野における国際競争力強化に向けた海外展開支援等の推進については、海外におけるセミナー・シンポジウムの開催、ミッション団派遣及び相手国においてモデルシステムの構築・運営を実施したことにより、目標を達成することができた。
	目標期間終了時点の総括	<p>(評価区分)</p> <p>A 基本目標の達成に向けて相当の進展があった</p> <p>(平成26年度予算概算要求に向けた考え方)</p> <p>II 予算の継続</p> <p>二国間及び多国間協議等への積極的な参画を行うことにより、例えばインターネットエコノミーに関する日米の政策合意(平成24年10月20日)やICT分野における日欧の政策合意(平成24年11月14日)等、ICT先進国である米国や欧州等を始めとした各国との間で、ICT分野における連携を強化するとともに、成長著しいASEAN諸国、南米諸国、南部アフリカ諸国等のICT分野に関する途上国との協力を推進する枠組みへの合意等により協力関係を構築した。また、国際的なデジタルディバイドの解消に資するICT分野に関する人材育成セミナー等の開催や国際機関等への貢献等を着実に実施していることから、国際的な課題を解決するための協調及び貢献を推進し、グローバルな高度情報通信ネットワーク社会の実現へ貢献しているものと評価できる。これらの取組については、今後も引き続き積極的な参画を行い、国際的な課題解決のための協調及び貢献に取り組んでいく必要があるが、その実施に当たっては、我が国の成長分野であるICT産業の海外展開が喫緊の課題となっていることも踏まえ、戦略的に取り組む必要がある。</p> <p>また、政府の経協インフラ戦略会議の方針を踏まえた相手国におけるモデルシステムの構築・運営の戦略的な実施や海外におけるセミナー・シンポジウムの開催、ミッション団の派遣等は、我が国ICT産業の海外展開支援を効率的に推進し、グローバルな高度情報通信ネットワーク社会の実現へ貢献しているものと評価できる。引き続き更なる成果を上げるべく、今後もこれらの施策を積極的に展開していく必要がある。</p> <p>以上より、基本目標の達成に向けて相当の進展があった。</p>

学識経験を有する者の知見の活用	<p>○情報通信審議会 情報通信政策部会 基本戦略ボード(平成24年7月)</p> <p>国際動向や我が国の置かれている現状等を踏まえ、新たなICT総合戦略の策定に向けた議論が平成23年11月から開始され、『「知識情報社会の実現に向けた情報通信政策の在り方」答申～Active Japan ICT戦略～』(平成24年7月25日)において、グローバルな動向、我が国を取り巻く状況、ICTのトレンド等を踏まえて、崖っぷち日本からの脱出のために、人と情報が集積し、イノベーションが作り出される環境の整備を行うことが重要であり、これらを実現する新しいICT総合的展開方策を推進することにより、2020年に「情報資源を利活用した国際競争力あるアクティブな日本(Active Japan ICT)」の実現を目指すことが重要であると結論付けた。</p> <p>○ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会(平成24年7月)</p> <p>我が国の成長を牽引するICTを活用した新たな街づくりの在り方、その実現に向けた推進方策やグローバル展開方策について平成23年12月から議論が行われ、2015年頃までに「ICTスマートタウン」の先行モデルを実現し、2020年頃に向けて、その国内外への展開を積極的に図るため、2012年度から早急に取り組むべき総合展開方策として、「ICTスマートタウン」の実現に向けたロードマップの策定等について提言した。上記提言等を本評価書の策定に当たって参考とした。</p> <p>○平成25年8月、独立行政法人大学評価・学位授与機構研究開発部田中弥生教授から、政策の概要等の考え方について御意見を伺った。</p>
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<p>○新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日)(http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/100511honbun.pdf)</p> <p>○新成長戦略(平成22年6月18日)(http://www.kantei.go.jp/jp/sinseichousenryaku/sinseichou01.pdf)</p> <p>○新たな情報通信技術戦略 工程表(平成24年7月4日改訂)(http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pdf/120704_siryou1.pdf)</p> <p>○日本再生戦略～フロンティアを拓き、「共創の国」へ～(平成24年7月31日)(http://www.npu.go.jp/policy/pdf/20120731/20120731.pdf)</p> <p>○「知識情報社会の実現に向けた情報通信政策の在り方」(平成23年2月10日付け諮問第17号)答申～Active Japan ICT戦略～(平成24年7月25日)(http://www.soumu.go.jp/main_content/000169616.pdf)</p> <p>○ICTを活用した街づくりとグローバル展開に関する懇談会 報告書～「ICTスマートタウン」の実現に向けて～(平成24年7月4日)(http://www.soumu.go.jp/main_content/000166764.pdf)</p>
---------------------------	--

担当部局課室名	情報通信国際戦略局 国際政策課 他4課室	作成責任者名	情報通信国際戦略局 国際政策課長 巻口 英司	政策評価実施時期	平成25年8月
---------	----------------------	--------	------------------------	----------	---------

※1 政策とは、「目標管理型の政策評価の改善方策に係る取組について」(平成24年3月27日政策評価各府省連絡会議了承)に基づく別紙2の様式における施策に該当。

※2 基準(値)又は実績(値)を記載。